

特 記 仕 様 書

鹿 児 島 市 水 道 局 水 道 部

特 記 仕 様 書

第 1 章 総 則

(適用範囲)

第 1 条 本特記仕様書は、下記の工事に適用する。

工 事 名 : 石井手送水管布設工事 (その2)

工 事 場 所 : 鹿児島市伊敷町

工 期 : 令和8年2月27日 まで

(準拠図書)

第 2 条 本工事は、契約書・設計図書及び本特記仕様書によるほか、下記の示方書・指針仕様書・規定によること。

- | | |
|--|---------------------|
| (1) 水道工事一般仕様書 | (令和7年4月 鹿児島市水道局水道部) |
| (2) 水道管路施設設計標準図 | (令和7年4月 鹿児島市水道局) |
| (3) コンクリート標準示方書 | (2023年制定 土木学会) |
| (4) 鹿児島県における再生資源活用工事実施要領 (土木) 及びその運用 | (2018年4月 鹿児島県土木部) |
| (5) 給水装置工事施行基準 排水設備工事施行基準 (2025.4 改正版) | (令和7年4月 鹿児島市水道局) |
| (6) 水道管工事施工管理基準 | (平成29年12月 鹿児島市水道局) |
| (7) 鹿児島市水道局請負工事施行要領 | (令和6年4月 鹿児島市水道局) |
| (8) 内面 ¹⁾ キシ樹脂粉体塗装管の施工要領 | (平成20年6月 鹿児島市水道局) |
| (9) 水道配水用ポリエチレン管施工マニュアル | (令和4年4月 鹿児島市水道局) |
| (10) 鹿児島市水道局電子納品運用ガイドライン(案)[管路編] | (令和5年4月 鹿児島市水道局) |
| (11) 工事一時中止に係るガイドライン[上下水道工事編] | (平成31年4月 鹿児島市水道局) |
| (12) 設計変更ガイドライン[施設・管路編] | (令和4年4月 鹿児島市水道局) |

(工期の設定)

第 3 条 1 本工事は、「水道工事における工期設定指針について」に基づき、標準工期を適用できない工事として工期を設定している。

2 工期の設定にあたっては、施工に必要な実日数を64日とし、準備期間、後片付け期間及び自然転圧期間、不稼働日 (雨休率 : 0.92) は同指針のとおりとしている。

3 同指針は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

第 2 章 工事の施工

(捨土及び建設副産物処理)

第 4 条 本工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。

現場： 伊敷町

処分場所在地： 鹿児島市犬迫町1228-4

処分場名： (株)北建

(再生資源利用計画書〔実施書〕及び再生資源利用促進計画書〔実施書〕)

第 5 条 再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、工事現場の見やすいところに掲示（デジタルサイネージによる掲示も可）して公衆の閲覧に供することとし、あわせてインターネットに公表するよう努めるものとする。また、その実施状況を記録した実施書を完成書類に含めて提出するものとする。

(交通誘導員の資格要件)

第 6 条 1 本工事で配置する交通誘導警備員は、交通誘導警備業務に係る 1、2 級検定合格警備員、または、交通誘導に関して専門的な知識及び技能を有する警備員等を配置すること。

ただし、鹿児島県公安委員会が、道路における危険を防止するため、交通誘導警備業務検定合格警備員の配置が必要と定めた路線及び自動車専用道路において、交通誘導警備業務に従事する場合、規制箇所ごとに 1 級検定合格警備員又は 2 級検定合格警備員を 1 名以上配置すること。

なお、同一規制箇所では、交通誘導警備業務に従事する者全員を同一警備会社の警備員とすること。

また、受注者は、上記のことを示す資料を監督職員に現地着手前に提出すること。

資格	資 格 要 件
交通誘導警備業務に係る 1 級検定合格警備員 2 級検定合格警備員	改正警備業法（H17. 11. 21 施行）における検定合格者
交通誘導に関し専門的な知識及び技能を有する警備員等	警備業法における基本教育及び業務別教育（警備業法第 2 条第 1 項第 2 号の警備業務）を現に受けている者

交通誘導警備業務検定合格警備員の配置義務の有無 (無) 交代要員の有無 (有)
配置義務有りの場合の路線名 ()

2 本工事における交通誘導員の編成人員は、見積用閲覧設計書によるものとするが、交通管理者等との協議の結果、又は現場条件等により変更が生じた場合は別途協議する。

また、受注者は工事着手前に、実施工程表に対応した配置予定図と配置予定時間を施工計画書に記載しなければならない。

(現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合)

第 7 条 1 現場代理人の工事現場への常駐を要しない場合

現場代理人は現場に常駐し、その運営、取締りを行うこととされているが、以下のいずれかの要件を満たす場合には、工事請負契約書第 10 条第 3 項の「工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がない」ものとして取り扱うこととする。ただし、いずれの場合にも連絡が常にとれる体制を確保する必要や、現場保全の義務(現場の巡回等)があるため、現場代理人を設置しておくことは必要である。

(1) 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間

(2) 工事請負契約書第 20 条により工事が一時中止されている期間

(3) 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター、発電機・配電盤等の電気品等の工場製作を含む工事全般について、工場製作のみが行われている期間

また、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制のもとで製作を行うことが可能である場合は、同一の現場代理人が、これらの製作を一括して運営、取締りを行うことができるものとする。

(4) 前 3 号に掲げる期間のほか、受注者から工事完成の通知があり、完成検査、事務手続、後片付け等のみが残っているなど、工事現場において作業等が行われていない期間

2 発注者への報告

上記 1 の要件を満たす場合は、現場代理人の工事現場における常駐は不要とし、他の工事と兼務することを可能とするが、「工事打合簿」等により、工事現場において作業等が行われていない期間を明確にしておくこと。

(現場代理人の兼任を認める工事)

第 8 条 1 現場代理人の兼任を認める工事

現場代理人は、請負契約の的確な履行を確保するため、工事現場の運営、取締りのほか、工事の施工及び契約関係事務に関する一切の事項(請負代金の変更、契約の解除等を除く。)を処理する受注者の代理人であるが、次の(1)から(5)の全てを満たし、工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないと発注者が認めた場合、工事現場の兼任を認めるものとする。

(1) 兼任できる工事は3件までとし、それぞれの工事の当初請負金額の合計が8,000万円未満であること

※ 設計変更により、兼任する工事の請負金額の合計が8,000万円以上となった場合においては、受注者の都合により現場代理人を変更できるものとする。(現場代理人の負担軽減措置)

その場合は、「技術者等変更通知書(工事)様式第2」により現場代理人の変更手続きを行うこと

(2) 発注者又は監督員と常に携帯電話等で連絡が取れること

(3) 兼任する工事は、同一市町村内又は工事現場の相互の間隔が概ね10km以内の範囲

(4) 発注者又は監督員が求めた場合には、工事現場に速やかに向かう等の対応を行うこと

(5) 兼任する現場代理人は、必ず担当工事現場のいずれかに常駐するとともに、1日1回以上、担当工事現場を巡回し、現場管理等に当たること

2 手続き

現場代理人の兼任を行う場合には、「現場代理人の兼任(変更)申請書」を提出し、発注者の承認を得たのち、必要に応じ、「技術者等変更通知書(工事)様式第2」により、発注者に通知すること。

なお、それぞれの工事において、発注者に現場代理人の兼任の承認を得ること。

3 受注者に対する措置請求

安全管理の不徹底や現場体制の不備に起因する事故等が発生した場合、建設工事請負契約書第12条に基づき、受注者に対して、必要な措置をとるべきことを請求するものとする。

(主任技術者が実質的に関与すべき業務)

第 9 条 主任技術者は、施工計画の作成、工程管理、出来形管理、品質管理その他の管理及び当該建設工事の施工に従事する者の技術上の指導監督を実質的に関与しなければならない。

また、次に掲げる業務については、立会うこととする。

(1) 監督員との初回打合せ

(2) 重要な工程打合せ

(3) 監督員が出席を求める打合せ

(4) 完成検査

（施工体制台帳の提出等）

- 第 10 条 1 建設工事の一部を下請に付する場合は、施工体制台帳及び添付書類を作成し、工事現場に備え置くとともに、その写しを監督員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体制台帳の記載事項又は添付書類に変更があったときは、その都度、当該変更があった年月日を付記して、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- 2 工事を施工するために、建設工事の一部または以下の各号の業務を下請に付する場合は、施工体系図を作成し、工事の期間中、工事現場の工事関係者が見やすい場所及び公衆の見やすい場所に掲示するとともに、その写しを監督職員に遅滞なく（遅くとも下請工事の着手前までに）提出すること。また、施工体系図の記載事項に変更があったときは、その都度、変更に関する事項について、作成し提出すること。
- （１）伐採及び測量・調査等の工事現場で作業を行う業務
 - （２）土砂やコンクリート殻等の運搬のみを行う業務
 - （３）工事現場の警備（交通誘導を含む）を行う業務
 - （４）その他監督員が記載を指示した業務等

（法定外の労災保険の付保）

- 第 11 条 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。

（ワンデーレスポンス）

- 第 12 条 1 本工事は、ワンデーレスポンス対象工事である。
- ワンデーレスポンスとは、受注者からの質問、協議に対し「その日のうちに」回答するものである。ただし、即日回答が困難な場合は、受注者と協議の上、回答期限を「その日のうち」に連絡することにより、現場の手待ちを減少させる取組みである。
- 2 受注者は、現場調査及び設計図書の照査が完了した後、今後施工を進める上で支障となり得る事項等について、あらかじめ監督員と協議すること。
- 3 受注者は、工事の施工にあたって発注者側に確認すべき内容であれば、施工計画書等を精査の上、適切な判断ができる図面、資料等を付して文書（工事打合簿）にて、速やかに報告するものとする。

（電子納品）

- 第 13 条 1 本工事は電子納品対象工事とする。電子納品とは、「調査、設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品すること」をいう。ここでいう電子成果品とは、「鹿児島市水道局電子納品運用ガイドライン（案）〔管路編〕（以下ガイドラインという。）」に定める基準に基づいて作成した電子データを指す。
- 2 ガイドラインに基づいて作成した電子成果品は電子媒体（ＣＤ－Ｒ）で正本１部、副本１部の計２部提出する。電子化しない成果品については従来どおりの紙媒体での納品取扱とする。電子納品レベル及び成果品の電子化の範囲については事前協議を行い決定するものとする。

（産業廃棄物管理票（マニフェスト）の提出）

第 14 条 本工事の施工により産業廃棄物が発生する場合、産業廃棄物管理票（紙マニフェスト）はE票の写しを工事完成図書に添付すること。

なお、工事完了時点で最終処分が完了せず、E票が処分業者より返送されていない場合は、A票、B2票及びD票のうち直近に返送されたものの写しを添付すること。

ただし、この場合においても、最終処分が完了し、E票が処分業者より返送され次第、直ちに同票の写しを提出すること。

電子マニフェストの場合は受渡確認票の写しを添付すること。

（週休2日試行工事）

第 15 条 1 本工事は、週休2日試行工事の対象であり、通期の4週8休以上の休日を確保した場合の補正係数を乗じて予定価格を作成している。

2 現場閉所の達成状況を確認後、通期の4週8休以上の休日確保に満たない場合、補正係数を除した変更を行うものとする。

3 試行は、鹿児島県制定の「週休2日」試行工事実施要領（一般土木・空港土木事業編）（令和6年8月1日施行）に準じて行うものとする。

4 実施要領は、鹿児島県ホームページから入手できる。

（区画線工）

第 16 条 区画線工において、作業が1日未満で完了することが見込まれる場合は監督職員と協議するものとし、発注者が必要と認めるものについては、契約変更の対象とする。

（熱中症対策）

第 17 条 1 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行対象工事である。

2 試行にあたっては、「熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行について（令和6年7月10日付け鹿児島市水道局通知）」に基づき行うものとする。

3 本通知は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

（クレーン類の賃料）

第 18 条 ラフテレーンクレーン、トラッククレーン及びクローラクレーン4.9t吊の賃料は、公共事業設計単価表の日標準賃料で積算しているが、賃貸期間がラフテレーンクレーン、トラッククレーンの合計で24日未満となる場合、クローラクレーン4.9t吊で20日未満となる場合は、通常賃料での積算として設計変更の対象とする。

（遠隔臨場の試行）

第 19 条 1 本工事は、遠隔臨場の試行対象工事とし、受注者は実施するか否かを選択できる。

2 遠隔臨場を実施するにあたり必要とする費用は、技術管理費に含む。

（架空線への防護措置）

第 20 条 架空線の防護措置における防護管設置に係る費用は計上していないが、契約後、架空線管理者との協議により必要となった場合は、監督職員と協議し、契約変更の対象とする。

（情報共有システム活用試行工事）

第 21 条 1 本工事は、情報共有システム活用の試行対象工事である。
2 試行にあたっては、情報共有システム活用工事試行要領（令和6年8月1日）に基づき行うものとする。
3 試行要領は、鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

（施工体制点検等への協力）

第 22 条 請負代金額が4,000万円（建築一式工事は8,000万円）以上の工事においては、「鹿児島市水道局施工体制点検要領」に基づく点検を、また請負代金額が4,000万円（建築一式工事は8,000万円）未満の建設工事の下請契約を締結した工事においては、同要領の枠組外における「一括下請負に関する確認」を実施するので、受注者はこれに協力すること。

（舗装の切断作業時に発生する排水の具体的な処理方法）

第 23 条 舗装切断作業に伴い、切断機械から発生する排水については、排水吸引機能を有する切断機械等により回収するものとする。回収された排水については、関係機関等と協議の上、適正に処理するものとし、必要と認められる経費については、変更契約できるものとする。

「適正に処理」とするとは、「廃棄物処理及び清掃に関する法律」に基づき、産業廃棄物の排出事業者（請負業者）が産業廃棄物の処理を委託する際、適正処理のために必要な廃棄物情報（成分性状等）を処理業者に提供することである。

なお、受注者は、排水の処理に係る産業廃棄物管理票（マニフェスト）について、監督職員から請求があった場合は提示しなければならない。

(環境改善実施要領(工事編)について)

- 第 24 条 工事の実施にあたっては、「水道局における環境改善実施要領(工事編)」に基づき、受発注者相互に協力し、取り組むものとする。
「水道局における環境改善実施要領(工事編)」は鹿児島市水道局ホームページから入手できる。

(公共工事における現場一斉閉所の実施について)

- 第 25 条 受注者は、公共工事における現場一斉閉所の実施に協力するものとする。なお、現場閉所の実施への協力は、受注者の判断によるもの(任意)とし、実施の有無等について発注者への報告は必要ないものとする。なお、県ホームページに本取組みに係るチラシを掲載しているので確認のこと。

(1) 実施日

毎月毎週土曜日(このうち、毎月第2・第4土曜日は九州・沖縄ブロック統一の現場閉所日。)

(2) 現場閉所の実施内容

ア 受注者は、実施日において、終日、工事及び測量等の現場作業や現場事務所での事務作業を行わない。(保守点検等の現場管理上必要な作業を除く。)

イ 工程上やむを得ず、実施日に現場閉所が困難な場合は、別の日に振り替えることができる。

ウ 営繕関係の分離発注工事の場合、各発注工事単位で、現場事務所での作業を含めて1日を通して現場作業のない「現場休息」を現場閉所とみなすものとする。

(使用材料内訳書(建設・土木用資材)における添付資料について)

- 第 26 条 材料の使用にあたり受注者から提出される使用材料内訳書(建設・土木用資材)については、品質等が確認できる試験成績表等(以下、「資料等」という。)を添付すること。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合、特記仕様書等において指示したものを除き、原則として資料等は添付しないこととする。

(1) J I S製品

(2) すべての局単独事業

(3) 請負金額が2,000万円未満の補助事業(災害復旧事業を含む)